

山梨中央銀行は、大学等の研究機関が有する知的資産とビジネスの現場とを結びつけ、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援するリエゾン（橋渡し）活動に取り組んでいます。

本レポートでは山梨学院大学の先生方と、その研究内容を紹介していきます。中小企業のみなさまが肌で感じとったビジネスの現場の空気と、気鋭の研究者たちが取り組むアカデミズムの最前線が出遭うこのレポートが、新たなビジネスの「創発(emergence)」の場となることを期待いたします。

<第22回>



意思の力で未来をつくる
～技術、人、社会のつながりの中で～

東 秀忠 先生

(現代ビジネス学部 准教授)

(経営学研究センター センター長)

<<要点>>

- ・ フランスで1年間、自動車産業についてテクノロジーと自動車を使う側の二つの観点から研究を行ってきた。
- ・ 研究の中で、自動車の使い方、ニーズ、社会情勢などが、技術開発に影響を与えることが分かった。
- ・ 企業が経営判断をする際は、将来に対する予想と、これに対する明確な『意思』を持って判断をすることで未来を形づくることができる。
- ・ 自動車産業に限らず、さまざまな企業のみなさまとの対話を通じて、企業の課題解決へのお手伝いと、地域の社会づくりに貢献していきたい。

■どのような研究をされていますか？

「技術」をどのように利益に結びつけていくかを考察する経営学の「技術経営」という分野の研究を行っています。平成28年4月から平成29年3月までの1年間、フランスで自動車産業の今後についての研究を行ってきました。

自動車の歴史を辿ると、約100年前にはすでに今の自動車の原型ができていました。そこからより良い性能の追究を行ってきた結果、自動車の性能は飛躍的に発展を遂げてきました。特に現在の自動車産業は、電気自動車・燃料電池自動車など、技術革新により多種多様

な自動車市場投入されています。こうした現代の自動車産業について、テクノロジーと自動車を使う側の関係から紐解いていくというのが、ここ1～2年の研究です。

■自動車産業をテクノロジーの観点と自動車を使う側の二つの側面から分析すると、どのようなことがわかりますか？

自動車産業は技術面において大きく発展し、電気自動車や燃料電池自動車が実用化されていますが、まだ多くの方がガソリン車を保有しています。しかし、このままの状況が続くのかというと、私は必ずしもそうではないと考えています。

その理由として、電気自動車を例に説明します。山梨を含めた地方都市では車社会である地域が多い中で、ガソリンスタンドが減少しています。その点、電気自動車は安全性が担保できれば自宅でも充電できるメリットがあります。また、都市部では駐車場代が高く、公共交通機関も発達していることから、自動車を所有せず、カーシェアリングで賄うケースが少しずつですが見られるようになってきました。こうした現状から、今後はガソリン車でなく、電気自動車の需要が増えるとも考えられるわけです。こうなれば、自動車メーカーも電気自動車への研究開発投資を重点的に行うことになり、より技術革新が進むでしょう。

このように、自動車の使い方、ニーズ、社会情勢などによって、自動車の技術開発も影響を受けることがお分かりいただけるかと思います。

■これからの自動車産業はどのように変化していくと考えますか？

技術、組織、人は互いに影響を受けています。その中で、先ほどは社会環境が技術に影響を与えるケースをお話しいたしましたが、技術が社会にどう影響を与えるかという点がポイントになると思います。今までの自動車に対するニーズは、安い、便利、燃費が良いものというものでした。しかし現在は音がうるさくない、環境にクリーンである、など多様なニーズが生まれ、こうしたニーズに応えられる自動車を開発・製造できる技術革新が必要となっています。こうした技術革新によって、我々の日常の生活スタイルのあり方が形づくられる時代が来つつあるのではと考えています。

また、日本と欧米の文化の違いになりますが、欧米はどちらかと言えば新しいものを積極的に受け入れ、変化に対して柔軟な側面があります。例えばパリではすでに電気自動車によるカーシェアリングが市内全域で普及しています。一方、日本では、欧米のような社会構造の思い切った変化は起こりにくいかもしれませんが、先ほど申し上げた事例のように、日本も都市への人口集中が進んでいくと、パリのようにカーシェアリングによって電気自動車を使うことが当たり前になる時代が来るかもしれません。

■このような状況下で、日本の自動車産業、ひいては日本の企業全般に必要なことはどのようなことでしょうか？

未来をどう捉えるか、という点において日本と欧米では大きく異なっているのではないかと考えています。あくまで個人的な印象ですが、日本で「未来をどうお考えですか」と聞くと、「未来はこうなると思う」と『予想』が返ってくることが多いのですが、欧米で同様の質問をすると「未来はこうなる考えるので、私はこうしたいと考える」という『意思』まで返ってくる人が多いのです。その差が大事で、漠然とした予想ではなく、自分の考えに基づいて行動を決定する、その繰り返しが未来を形づくるわけです。企業経営者の皆さまにおかれましては、さまざまな経営判断を迫られるケースが多いかと思いますが、その際は予想に

対する『意思』を持って判断をしていただければと思います。

■今後、地域や山梨の企業とどのように関わっていこうと考えていますか。

これまで、自動車産業と農業についての研究を主に行ってまいりましたが、それに限らず、さまざまな分野の企業のみなさまのお話をうかがわせていただければと考えております。最も大切なことは、日々現場で仕事に携わっているみなさまとの対話を通じて課題や将来像を共有することだと考えています。その中で、生産現場や製品管理など、私の今までの研究で得た知識や経験からお話しできることがあれば、分析や助言といった形で課題解決に向けたお手伝いをさせていただければと思います。加えて、企業のみなさまと課題解決に向けて取り組む中で、地域の社会づくりにも貢献してまいりたいと思っています。

本リポートに関するお問い合わせがございましたら、

山梨中央銀行 営業統括部 公務・地方創生室

TEL: 055-224-1091 まで、お気軽にご連絡・ご相談ください。